

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪口 圭一
財務部長 江口 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪口 圭一
財務部長 江口 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	6,755,760	6,699,656	16,139,416
経常利益	(千円)	368,487	585,508	2,579,460
四半期(当期)純利益	(千円)	206,452	370,346	1,588,085
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	274,617	585,322	1,731,441
純資産額	(千円)	50,645,747	51,807,999	51,670,586
総資産額	(千円)	62,803,967	62,505,523	63,631,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.72	1.30	5.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.6	82.9	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,600,931	227,812	6,040,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,828,284	1,313,802	7,761,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,035,146	945,711	3,096,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,458,601	3,995,142	6,026,844

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.70	1.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画（平成25年12月期～平成29年12月期）の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	賃貸借契約	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(注) 1．賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2．賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、グループ全体の収益構造を見直し、安定した経営基盤の確立と成長の維持を目指すため、平成25年を初年度とする5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を本年2月に策定して、この計画に沿って新たに倉庫事業用資産の取得を決定するなど、将来を見据えた事業拡大と収益力の強化に全力を傾注いたしました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック招致支援募金への協力のほか、宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」において、子供たちの健全な育成と心のケアを目的とした「石巻復興健康スポーツ塾」の開催やスイミングスクール月会費補助事業の継続実施など、震災の復興支援にも取り組みながら、企業価値のさらなる向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は66億9千9百万円（前年同期比0.8%減）で、一段の経費削減の効果もあり、営業利益は5億7千1百万円（同46.2%増）、経常利益は5億8千5百万円（同58.9%増）、四半期純利益は3億7千万円（同79.4%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、利益（又は損失）の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減比
公営競技事業	3,853	3,738	115	3.0%
遊園地事業	364	363	0	0.3%
倉庫賃貸事業	1,798	1,776	21	1.2%
サービス事業	738	820	82	11.2%
合計	6,755	6,699	56	0.8%

（注）上記売上高は外部顧客への売上高であります。

<セグメント利益の内訳>

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減比
公営競技事業	287	311	23	8.2%
遊園地事業	808	669	139	-
倉庫賃貸事業	1,242	1,189	52	4.2%
サービス事業	124	202	77	62.3%
調整額	455	462	7	-
合計	390	571	180	46.2%

（注）報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

[公営競技事業]

大井競馬は50日開催され、前年同期と比べ開催日数は4日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売が計82日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が303レース実施されたほか、本年4月より大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、「J-PLACE大井」、「J-PLACEひたちなか」の名称でJRAの勝馬投票券の発売が開始されました。

この間、当社は、大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、映像モニターの改修を実施するなど施設の環境整備を進めたほか、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）のさらなる利便性向上と機能強化を図るため、新在宅投票システムの構築作業に着手いたしました。

なお、これまで各主催者及び関係団体と共に整備を進めてまいりました地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業につきましては、本年3月にすべての地方競馬のシステム移行作業を完了いたしました。

伊勢崎オートレースは32日開催され、前年同期と比べ開催日数は15日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売が延べ154日実施されました。

この間、当社は、伊勢崎オートレース場において、より臨場感のある映像や詳細なレース情報を提供するため、約1,600インチの大型映像装置設置工事を7月末の完成を目途に進めたほか、賃貸借契約についても一部見直しを行い、来場者増加策の推進と事業収入の拡充に努力いたしました。

また、地方競馬とオートレースの両公営競技の相乗効果による活性化を目指し、主催者及び関係団体の協力を得て、場内グリーンスタンド4階に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」を4月22日にオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の公営競技事業の売上高は競馬場来場者の投票券売上高の減少や伊勢崎オートレースの開催日数の減などから37億3千8百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は3億1千1百万円（同8.2%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、3月に屋外遊園地エリアにファミリー向けの新アトラクション「FunCopter（ファンコプター）」を導入するなど、園内施設の整備拡充に努めました。

また、ゴールデンウィーク期間には「B級芸人グランプリ」を4日間にわたり開催し好評を博したほか、5月には多摩地域のご当地グルメイベント「第2回多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」、6月には恒例の催しとなった「あじさい観賞」など、各種イベントを展開し、集客活動に一層の努力を重ねました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は26万人となり、遊園地事業の売上高は3億6千3百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は6億6千9百万円（前年同期はセグメント損失8億8百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流拠点の再編が活発化するなど、顧客の業務効率化・コスト削減志向が強まるなか、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新設等が相次ぎ、事業者間の競争が一段と激しさを増したことから、賃料相場の下落が続くなど、極めて厳しい環境下におかれました。

この間、中期経営計画に掲げた競争力と収益性の強化を図るため、当社所有の倉庫敷地に隣接する土地及び倉庫施設（品川区勝島一丁目）の取得を決定し、6月11日に売買契約を締結いたしました。

また、組織面を含めた営業体制の強化を図り、顧客とのより深い信頼関係の構築とサービスのさらなる向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は平和島地区倉庫における賃料減額により17億7千6百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は11億8千9百万円（同4.2%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年5月に取得いたしましたオフィスビル「ウィラ大森ビル」（東京都大田区）が順調に稼働し、安定的な賃料収入を確保したことから、収益の拡大に寄与いたしました。

また、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」において、一部テナントが店舗の統合を理由に2月に閉店いたしましたが、引き続き地域住民の皆様のニーズに対応しながら、清潔で安心感のある良好な施設の維持管理に取り組むなど、きめ細かなサービスの提供に努力いたしました。

そのほか、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、一部の大井競馬開催日を除いて営業を通年化し、顧客の利便性向上を図ったほか、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルームなど既存事業においても、運営の効率化を推し進め、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は「ウィラ大森ビル」の通期稼働により8億2千万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は2億2百万円（同62.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少し、625億5百万円となりました。これは、営業未収入金が6億5千万円、有形固定資産が10億7百万円、投資有価証券が3億3千1百万円、長期立替金が3億4千7百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が20億3千1百万円、有価証券が15億8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円減少し、106億9千7百万円となりました。これは、工事代金の支払い等により未払金が3億2千6百万円の減少、未払法人税等が3億1千5百万円の減少、長期借入金の返済額5億円の支払いなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、518億7百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が2億1千4百万円増加したのに対し、期末配当の実施等により利益剰余金が5千8百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から82.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費15億1百万円、売上債権の増加6億5千万円、長期立替金の増加3億4千7百万円、法人税等の支払額6億5千8百万円、長期借入金の返済による支出5億円、有形固定資産の取得による支出27億9千万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ20億3千1百万円減少し、39億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6億5千万円、長期立替金の増加3億4千7百万円、法人税等の支払額6億5千8百万円などに対し、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費15億1百万円などにより、2億2千7百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は16億円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出27億9千万円などにより、13億1千3百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は58億2千8百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億2千5百万円、長期借入金の返済による支出5億円などにより、9億4千5百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は40億3千5百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	完了年月	取得価額(千円)				
				建物附属設 備	構築物	器具備品	土地 (面積 m ²)	合計
東京都競馬(株)	(群馬県伊勢崎市)	大井競馬専用 場外発売所新 設 (公営競技事業)	平成25年4 月	40,112		67,035		107,148
東京都競馬(株)	(東京都あきる野市)	遊戯機器設置 (遊園地事業)	平成25年2 月		109,800			109,800
東京都競馬(株)	(茨城県ひたちなか 市)	土地購入 (公営競技事業)	平成25年3 月				70,242 (2,832.74)	70,242

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,639	7.87
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,074	3.50
角田 博	東京都新宿区	2,010	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,888	0.65
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
内山 睦夫	東京都豊島区	1,600	0.55
計		188,444	65.51

- (注) 1. 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式1,776千株(株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.61%)しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。
4. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJ Pモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションから4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	27,572	9.58
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	435	0.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,607,000	283,607	
単元未満株式	普通株式 2,265,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,607	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,776,000		1,776,000	0.61
計		1,776,000		1,776,000	0.61

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026,844	3,995,142
営業未収入金	1,332,231	1,982,945
有価証券	3,516,613	2,007,942
たな卸資産	1 58,820	1 93,849
繰延税金資産	77,331	217,707
その他	232,992	358,286
貸倒引当金	4,915	4,454
流動資産合計	11,239,917	8,651,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,107,420	20,695,866
建物附属設備（純額）	5,284,072	5,010,570
構築物（純額）	6,811,946	6,622,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,302,529	1,129,854
土地	10,262,038	10,332,281
信託建物（純額）	1,846,639	1,816,767
信託建物附属設備（純額）	189,069	185,709
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	331,152	2,349,307
有形固定資産合計	49,308,996	50,316,751
無形固定資産		
ソフトウェア	391,021	289,961
施設利用権	33,302	30,335
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	436,251	332,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,749	1,540,508
長期前払費用	20,854	34,349
繰延税金資産	669,468	537,958
長期立替金	646,727	994,224
その他	100,105	98,087
投資その他の資産合計	2,645,905	3,205,127
固定資産合計	52,391,152	53,854,103
資産合計	63,631,070	62,505,523

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	346,338	408,967
1年内返済予定の長期借入金	825,000	425,000
未払金	409,582	82,786
未払法人税等	693,916	378,311
未払消費税等	119,909	64,783
賞与引当金	41,924	42,868
その他	398,616	410,423
流動負債合計	2,835,287	1,813,140
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	100,000	-
長期預り金	1,909,339	1,897,609
退職給付引当金	1,457,766	1,319,312
役員退職慰労引当金	213,548	219,154
資産除去債務	426,608	430,375
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	8,884,384
負債合計	11,960,483	10,697,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	34,332,856
自己株式	335,226	354,258
株主資本合計	51,500,127	51,422,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	385,434
その他の包括利益累計額合計	170,459	385,434
純資産合計	51,670,586	51,807,999
負債純資産合計	63,631,070	62,505,523

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 6,755,760	1 6,699,656
売上原価	1 5,662,255	1 5,452,435
売上総利益	1,093,505	1,247,221
一般管理費	2 702,571	2 675,518
営業利益	390,933	571,702
営業外収益		
受取利息	2,450	4,607
受取配当金	10,155	13,771
線下補償料	8,078	8,074
その他	16,069	11,639
営業外収益合計	36,753	38,092
営業外費用		
支払利息	24,704	22,962
社債発行費	33,670	1,000
その他	824	324
営業外費用合計	59,199	24,286
経常利益	368,487	585,508
特別利益		
移転補償金	62,720	-
特別利益合計	62,720	-
特別損失		
固定資産除却損	17,905	-
特別損失合計	17,905	-
税金等調整前四半期純利益	413,302	585,508
法人税、住民税及び事業税	370,490	342,915
法人税等調整額	163,639	127,753
法人税等合計	206,850	215,161
少数株主損益調整前四半期純利益	206,452	370,346
四半期純利益	206,452	370,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,452	370,346
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	68,165	214,975
その他の包括利益合計	68,165	214,975
四半期包括利益	274,617	585,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,617	585,322
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,302	585,508
減価償却費	1,540,731	1,501,956
移転補償金	62,720	-
有形固定資産除却損	17,905	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,530	461
賞与引当金の増減額(は減少)	1,067	944
退職給付引当金の増減額(は減少)	108,026	138,454
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,624	5,606
受取利息及び受取配当金	12,605	18,378
支払利息	24,704	22,962
売上債権の増減額(は増加)	819,681	650,713
たな卸資産の増減額(は増加)	14,536	35,028
長期立替金の増減額(は増加)	903,308	347,497
仕入債務の増減額(は減少)	48,528	62,629
未払消費税等の増減額(は減少)	5,639	55,126
預り金の増減額(は減少)	10,484	5,835
長期預り金の増減額(は減少)	185,975	11,730
その他	129,045	38,401
小計	2,088,776	889,649
利息及び配当金の受取額	12,228	18,130
利息の支払額	14,616	21,449
移転補償金の受取額	62,720	-
法人税等の支払額	548,176	658,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,931	227,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,100,000	5,200,000
有価証券の売却による収入	-	110,940
有価証券の償還による収入	2,000,000	6,600,000
有形固定資産の取得による支出	4,661,902	2,790,227
無形固定資産の取得による支出	58,302	15,336
長期前払費用の取得による支出	7,521	21,279
その他	558	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,828,284	1,313,802

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	1,805	19,032
配当金の支払額	429,377	425,679
その他	33,670	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,035,146	945,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,205	2,031,701
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,807	6,026,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,458,601	3,995,142

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品	24,636千円	56,157千円
貯蔵品	27,518千円	30,604千円
原材料	6,665千円	7,086千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
(売上高等の季節的変動)
1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	356,859千円	349,788千円
賞与引当金繰入額	13,594千円	14,944千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,108千円	30,374千円
退職給付費用	37,735千円	34,435千円
減価償却費	8,800千円	14,265千円
その他	258,474千円	231,711千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
現金及び預金	4,458,601千円	3,995,142千円
現金及び現金同等物	4,458,601千円	3,995,142千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	428,918	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	428,807	1.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,853,913	364,472	1,798,759	738,615	6,755,760		6,755,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612		708	2,347	4,668	4,668	
計	3,855,525	364,472	1,799,468	740,962	6,760,429	4,668	6,755,760
セグメント利益又は セグメント損失()	287,849	808,809	1,242,317	124,732	846,090	455,156	390,933

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 455,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,738,363	363,478	1,776,824	820,990	6,699,656		6,699,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232			20,157	21,389	21,389	
計	3,739,595	363,478	1,776,824	841,148	6,721,046	21,389	6,699,656
セグメント利益又は セグメント損失()	311,374	669,156	1,189,711	202,443	1,034,372	462,670	571,702

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 462,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画(平成25年12月期～平成29年12月期)の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円72銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,452	370,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,452	370,346
普通株式の期中平均株式数(株)	285,952,722	285,898,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	428,807千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。